

【第3期（2024/4-2024/9）】
給付・監査DX 分科会
活動報告・振り返りまとめ



分科会長	高石 尚和（キッズコネクト株式会社 代表取締役）
副分科会長	阿部 考志（岩手インフォメーション・テクノロジー株式会社 代表取締役）
メンバー	小池 義則（株式会社コドモン 代表取締役） 土岐 泰之（ユニファ株式会社 代表取締役） 藤田 将（株式会社MJ 代表取締役） その他 保育ICTベンダー（日本ソフト開発・両備システムズ 等）の皆様



- TYPES案件の受託企業が決まり、引き続き協会として全体・個別の動きを踏まえて提言を行う
- こども家庭庁主催の給付ワーキンググループ (WG)へ参加し、標準仕様検討に向けて分科会内の意見を集約し、意見を提出
- 保育ICTサービスと給付管理システムにおけるデータ連携の方法等を分科会内で検討・実証準備を開始

給付WGでの意見提出

- 施設管理プラットフォームにおける事務フロー・データセット等の検討に対し、クラウドサービスパッケージを提供しているシステムベンダーの立場より意見の提出を行う。
- 同WGは、TYPESの実証とも情報共有を行い、机上検討(WG)・実践(TYPES)の両方から意見だしを行う。

保育ICTと給付管理システムのデータ連携検討

- 給付業務のうち日々の登降園情報を保育ICTサービスから、給付管理システムへデータ連携を行う仕組みを議論し、開発対応を進める。



- 4回目以降の給付WGが予定されており、秋頃には全国意見聴取が行われるため、引き続き意見提出を行い、議論の深堀を行う。
- TYPESの実証が10月より本格化するため、まずはスムーズな実証の開始を目指し、その後は事業運営会等において分科会の意見だしを行う。

**【4期】 給付ワーキンググループに参加し、
分科会内の議論および意見だしを継続**



【4期】 TYPESの実証に参加し、事業運営検討会などで意見だしを実施

- こども家庭庁主管の“保育分野における事務フロー・データセット等に関する協議会”について、下部組織の給付ワーキングに参加し、給付業務の標準化検討に対する意見だしを実施

協議会

給付/監査ワーキング・グループ

こども家庭庁 **資料 1**

保育分野における事務フロー・データセット等に関する協議会の開催について

1. 目的

子育て関連事業者・地方自治体等の事務負担軽減や保護者の利便性向上、ひいては保育の質の向上に向けて、保育分野における手続・業務について、その実態を把握するとともに、ICTを活用した保育業務のフラスオリ、保活フラスアップの実現を見据え、標準的な業務プロセスや、事務フロー・データロー・データセット・マスタ等について検討を行うため、こども家庭庁「保育現場でのDXの推進に向けた調査研究事業」（以下「本調査研究事業」という。）の一環として、保育分野における事務フロー・データセット等に関する協議会（以下「協議会」という。）を開催する。

2. 協議会の構成等

- 協議会は、本調査研究事業の受託事業者（EYストラテジー・アンド・コンサルティング株式会社。以下単に「受託事業者」という。）がこども家庭庁と協議の上、委嘱する有識者及び自治体関係者等をもって構成する。
- 協議会の座長（以下「座長」という。）は、構成員の中から、受託事業者がこども家庭庁と協議の上、指名する。
- 座長は、必要に応じ、構成員以外の者の出席を求めることができる。

3. 検討事項

- 地方自治体や保育施設等における給付・監査・保活等の事務・手続の実態を踏まえた課題の検討
- 保育分野における標準的な業務プロセス、事務フロー・データロー・データセット・マスタ等の検討
- 保育分野における事務のデジタル化及びそのために必要な共通基盤の在り方の検討
(データベースの構築主体、各種ICTツールとのデータ連携を可能とする標準規格、ユーザーインターフェースの仕様) 等

4. ワーキング・グループの開催等

- 座長は、「3. 検討事項」に係る専門的な検討を行うため、検討会の下にワーキング・グループを開催することができる。
- ワーキング・グループは、受託事業者がこども家庭庁と協議の上、委嘱する有識者及び自治体関係者等をもって構成する。

5. 開催期間

令和6年6月18日～令和7年3月31日

6. その他

- 協議会及びワーキング・グループの座長は、こども家庭庁及びこども家庭庁の指示を受けて受託事業者において処理する。
- 協議会及びワーキング・グループは、自由関連な議論を促す観点から、原則として非公開とするが、協議会並びにワーキング・グループの資料及び議事概要は、発言者名等を付さない形で後日ホームページにおいて公開する。ただし、座長が特に必要と認めるときは、資料及び議事概要の全部又は一部を公表しないものとするができる。
- この決定に定めるもののほか、協議会及びワーキング・グループの運営に関する事項その他必要な事項は、座長がこども家庭庁及び受託事業者と協議の上定める。

給付ワーキング・グループ（第1回）

概要

日時：令和6年6月27日（木）14時00分から15時30分
場所：オンライン（Teams）開催

議事

- 議事運営について
- 給付WGの設置について
- 保育現場でのDXの推進に向けた調査研究事業について
 - 本事業の趣旨等について
 - 成果物のイメージについて
 - 成果物原案について
- 意見交換
- 事務連絡

資料

- 議事次第 (PDF/66 KB)
- 資料1 協議会について (PDF/557 KB)
- 資料2 保育現場でのDXの推進に向けた調査研究事業について (PDF/4.52 MB)
- 資料3 成果物イメージ スケジュール 給付 (PDF/2.8MB)
- 資料4-1 事務フロー (原案) 給付WG (PDF/1.8MB)
- 資料4-2 データセット (原案) 給付WG (PDF/1.2MB)
- 資料4-3 マスタ (原案) 給付WG (PDF/771 KB)

監査ワーキング・グループ（第1回）

概要

日時：令和6年7月5日（金）13時30分から15時00分
場所：オンライン（Teams）開催

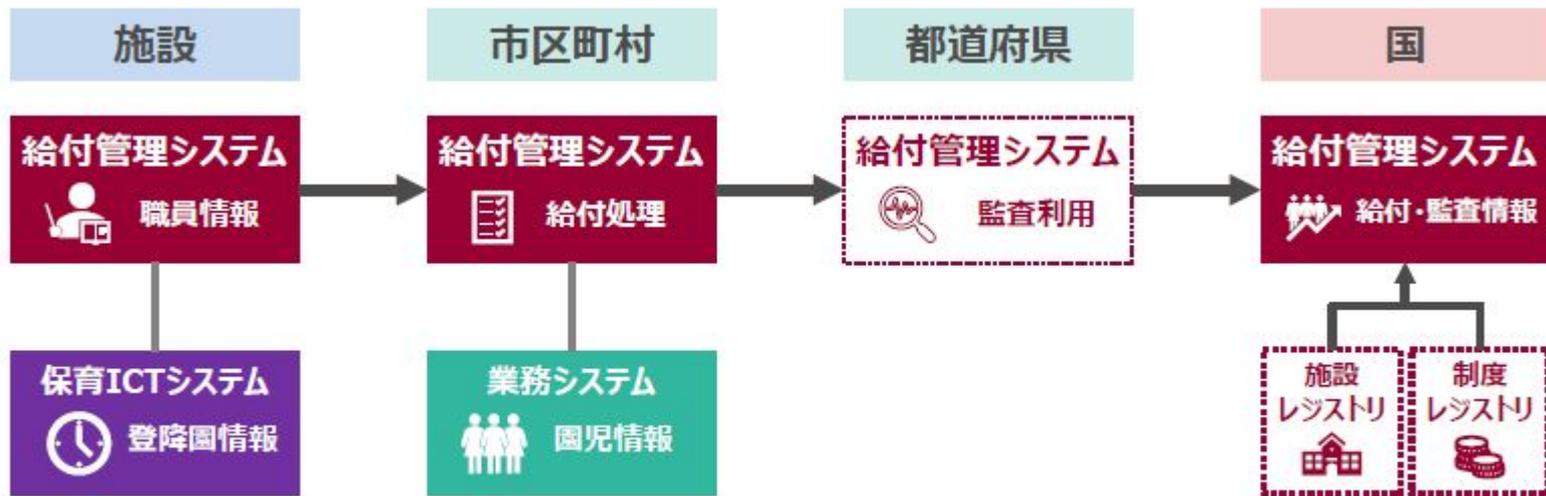
議事

- 議事運営について
- 監査WGの設置について
- 保育現場でのDXの推進に向けた調査研究事業について
 - 本事業の趣旨等について
 - 成果物のイメージについて
 - 成果物原案について
- 意見交換
- 事務連絡

資料

- 議事次第 (PDF/52KB)
- 資料1 協議会について (PDF/194KB)
- 資料2 保育現場でのDXの推進に向けた調査研究事業について (PDF/4.43 MB)
- 資料3 成果物イメージ スケジュール 監査 (PDF/2.31MB)
- 資料4-1 事務フロー (原案) 監査WG (PDF/864KB)
- 資料4-2 データセット (原案) 監査WG (PDF/319KB)
- 資料4-3 データセット (原案) 監査WG取りまとめ結果 監査WG (PDF/1.85MB)
- 資料4-4 マスタ (原案) 監査WG (PDF/829KB)

- 保育業務ワンスオンリーの実現に向けて、デジタル田園都市国家構想交付金TYPESを活用し、意欲ある自治体と協力して先導的な取組を実施する旨を共有



※TYPESにおける給付管理システムの検証を踏まえ、施設管理プラットフォーム（給付モジュール）として全国展開を図る

※※監査業務については、まずはTYPESにおいて施設管理プラットフォーム（監査モジュール）のプロトタイプ構築を図る

- TYPES“保育ワンスオンリー”の要件となっている保育ICTと給付管理システムとのデータ連携について、データ連携の方法やデータ項目を共有

背景・事業要件

- 月次の給付請求業務においては、13事業において登降園実績のデータを自治体へ提供することが求められており、ICT導入していても自治体側が求めるデータフォーマットが自治体毎に異なっており、施設側の負担になっている。
- **登降園実績データなど給付業務に必要な情報**を給付管理システムへ連携することで、保育施設の業務効率化を実現する「保育ICTシステム」を提供する民間事業者と連携し、本事業を実施することが求められる。

方法・項目



自治体コード	園コード	ICT管理園児コード	園児名	日付	登園時間	降園時間
XXXX	XXXX	XXXX	鈴木太郎	2024/1/19	8:34	18:30
XXXX	XXXX	XXXX	佐藤花子	2024/1/19	8:10	16:15

事業の目的

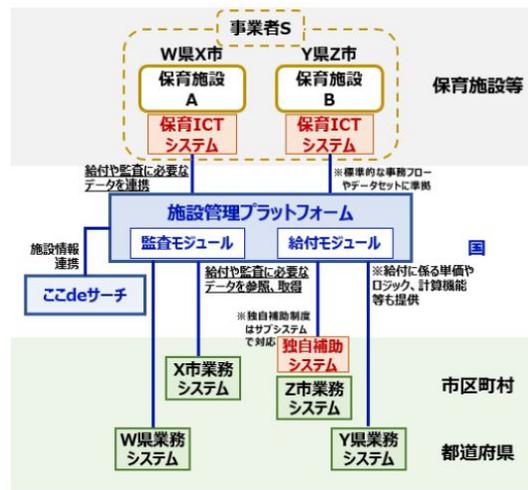
- 給付・監査等の保育業務のワンスオンリーを実現することにより、保育士等の事務負担を軽減し、こどもと向き合う時間を確保するとともに、自治体担当者の事務負担を軽減し、保育の質の向上に関わる業務に注力できるような環境を整備する。

事業の概要

- 保育施設等におけるICT導入は限定的で、手書きやアナログの業務が存続しているため、給付・監査等の場面で多くの書類作成が必要となっており、保育士等の事務負担が大きくなっている。また、自治体においても、多くの書類管理や煩雑な審査が必要であり、担当者の事務負担が大きくなっている。
- こうした課題を解決し、保育における給付・監査等の業務のオンライン・ワンスオンリー（※）を実現するために、
 - ・ 保育施設等の保育ICTシステム
 - ・ 自治体の基幹業務システム（子ども・子育て支援システム）等と連携し、
 ① 給付・監査情報入力機能（加算認定申請、監査調書等）
 ② 給付金自動計算・審査機能（職員配置、公定価格計算等）
 ③ 監査書類提出・通知機能（実施通知、結果通知等）
 等の機能を有する全国的な基盤（施設管理プラットフォーム）を整備する。

※具体的な機能等については、デジタル田園都市国家構想交付金TYPESを活用した試行や「保育分野における事務フロー・データセット等に関する協議会」における議論等を踏まえつつ、検討。

【システムのイメージ図】



実施主体等

【実施主体】国（委託により実施）